

# 平成16年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について

## 1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	482,426,013,649	503,669,298,809	21,243,285,160	4.2
歳出総額 B	470,687,587,992	491,646,911,721	20,959,323,729	4.3
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	11,738,425,657	12,022,387,088	283,961,431	2.4
翌年度繰越財源額 D	9,933,258,983	10,676,615,283	743,356,300	7.0
実質収支額 C - D = E	1,805,166,674	1,345,771,805	459,394,869	34.1
前年度実質収支額 F	1,345,771,805	1,421,132,899	—	—
単年度収支額 E - F = G	459,394,869	75,361,094	534,755,963	709.6
財政調整基金積立額 H	6,093,064	751,683,276	745,590,212	99.2
地方債繰上償還額 I	0	0	—	—
財政調整基金積立金取崩額 J	0	0	—	—
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	465,487,933	676,322,182	210,834,249	31.2

歳入総額は、4,824億2,601万3,649円  
歳出総額は、4,706億8,758万7,992円となった。

歳入は、前年度決算額より212億4,328万円余、4.2%の減、歳出は、209億5,932万円余、4.3%の減とそれぞれ前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、117億3,842万円余で、平成17年度への繰越財源額99億3,325万円余を差し引いた実質収支額は、18億516万円余の黒字となった。

平成16年度の実質収支額から、前年度実質収支額の13億4,577万円余を差し引いた単年度収支額は、4億5,939万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額609万円余を加えた実質単年度収支額は、4億6,548万円余の黒字となった。

## (歳入の状況)

### 総括

予算現額	5,227億6,283万9,268円
調定額	4,877億2,561万5,834円
収入済額	4,824億2,601万3,649円
不納欠損額	4億387万1,690円
収入未済額	48億9,573万495円

収入率は、予算現額に対し92.3%、調定額に対し98.9%となった。  
(前年度収入率 対予算現額92.4%、対調定額99.0%)

また、収入済額を前年度と比べると、212億4,328万円余、4.2%の減となった。  
(前年度増減率 2.6%減)

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済額は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が86.6%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8.6%を占めている。

### 主なもの

#### 県税

収入済額は、917億2,262万円余で、前年度に比べ、77億3,896万円余、9.2%の増となった。

これは、法人事業税 76億4,199万円、法人県民税 13億177万円の増、不動産取得税 7億2,925万円、軽油引取税 2億6,080万円、自動車税 2億5,377万円の減等によるものである。

#### 地方消費税清算金

収入済額は、200億158万円余で、前年度に比べ、21億8,363万円余、12.3%の増となった。

#### 地方譲与税

収入済額は、34億3,046万円余で、前年度に比べ、16億8,760万円余、96.8%の増となった。

これは、所得譲与税 14億8,663万円、地方道路譲与税 1億8,234万円の増等によるものである。

#### 地方特例交付金

収入済額は、23億8,703万円余で、前年度に比べ、9億3,910万円余、64.9%の増となった。

## 地方交付税

収入済額は、1,324億5,357万円余で、前年度に比べ、94億308万円余、6.6%の減となった。

これは、普通交付税 91億2,416万円の減等によるものである。

## 分担金及び負担金

収入済額は、54億9,700万円余で、前年度に比べ、1億97万円余、1.8%の減となった。

これは、都市計画費負担金 5,081万円、農地費負担金 4,812万円の減等によるものである。

## 使用料及び手数料

収入済額は、93億2,660万円余で、前年度に比べ、228万円余、0.0%の減となった。

これは、証紙収入 1億2,198万円の増、県営住宅使用料及び県営住宅入居敷金 5,760万円、高等学校費使用料 5,339万円の減等によるものである。

## 国庫支出金

収入済額は、896億7,817万円余で、前年度に比べ、90億6,459万円余、9.2%の減となった。

これは、公債費国庫補助金 65億6,448万円の増、土木費国庫補助金 68億503万円、農林水産業費国庫補助金 37億3,591万円、教育費国庫負担金 16億1,771万円、公共事業特例法精算費国庫補助金 11億2,632万円、民生費国庫補助金 10億5,836万円の減等によるものである。

## 財産収入

収入済額は、5億764万円余で、前年度に比べ、10億2,289万円余、66.8%の減となった。

これは、不動産売払収入 10億246万円、出えん金返還収入 2,925万円の減等によるものである。

## 繰 入 金

収入済額は、48億9,762万円余で、前年度に比べ、31億3,022万円余、177.1%の増となった。

これは、県債管理基金繰入金 18億円、公共施設整備等事業基金繰入金 14億円の増等によるものである。

## 諸 収 入

収入済額は、190億3,710万円余で、前年度に比べ、14億3,542万円余、7.0%の減となった。

これは、受託事業収入 1億1,762万円の増、貸付金等償還金 15億3,147万円の減等によるものである。

## 県 債

収入済額は、909億8,710万円余で、前年度に比べ、155億725万円余、14.6%の減となった。

これは、臨時財政対策債 111億8,100万円、一般補助事業債 34億4,725万円、単独事業債 13億2,700万円の減等によるものである。

## (歳出の状況)

### 総括

予算現額	5,227億6,283万9,268円
支出済額	4,706億8,758万7,992円
翌年度繰越額	382億6,211万7,084円
不用額	138億1,313万4,192円

支出済額は、前年度に比べ、209億5,932万円余、4.3%の減となっている。  
(前年度増減率 2.6%減)

予算現額に対する執行率は、90.0%であり、前年度の執行率90.2%に比べ、0.2ポイントの減となっている。

### 主なもの

#### 総務費

支出済額は、283億1,531万円余で、前年度に比べ、19億3,449万円余、6.4%の減となった。

これは、参議院議員選挙費 5億2,243万円の増、衆議院議員選挙費及び衆議院議員補欠選挙費 7億8,530万円、退職手当 7億2,400万円、法人二税等償還金 4億6,487万円、県議会議員選挙費 3億1,556万円の減等によるものである。

#### 民生費

支出済額は、324億6,527万円余で、前年度に比べ、16億9,018万円余、4.9%の減となった。

これは、介護保険事業費 4億7,695万円、老人医療費 4億6,702万円の増、老人福祉施設整備費 12億1,576万円、身体障害者施設費 4億7,807万円、児童措置費 4億6,922万円、扶助費 4億2,272万円の減等によるものである。

#### 衛生費

支出済額は、133億9,887万円余で、前年度に比べ、2億8,084万円余、2.1%の減となった。

これは、無医地区医療対策費 2億27万円、医療設備近代化施設整備事業 1億8,368万円の減等によるものである。

#### 労働費

支出済額は、20億1,904万円余で、前年度に比べ、2億2,860万円余、10.2%の減となった。

これは、勤労者福祉資金対策費 6,750万円、勤労者福祉施設費 6,610万円、緊急地域雇用創出対策事業費 6,004万円の減等によるものである。

## 農林水産業費

支出済額は、４８７億２９３万円余で、前年度に比べ、５７億４，３２０万円余、１０．５％の減となった。

これは、富士西麓地域資源リサイクル畜産環境整備事業費 ６億３，０５６万円、復旧治山費 ６億２，３５９万円、水土保全治山事業費 ５億８，００３万円、農地防災事業費 ４億９，３６６万円、障害防止対策治山事業費 ４億７，４７０万円、フォレストコミュニティ総合整備事業費 ４億１，８２９万円の減等によるものである。

## 商 工 費

支出済額は、９０億５，５６１万円余で、前年度に比べ、２０億９，２３９万円余、１８．８％の減となった。

これは、資金対策費 １５億９，８４２万円、商工業振興資金特別会計繰出金 ４億８，９４０万円の減等によるものである。

## 土 木 費

支出済額は、１，０６０億９，９４０万円余で、前年度に比べ、１２３億５，２５０万円余、１０．４％の減となった。

これは、道路橋りょう整備費 ６０億４，９４４万円、道路建設費 ４６億７，８２２万円、下水道費 １８億１００万円の減等によるものである。

## 警 察 費

支出済額は、２１８億３，０６５万円余で、前年度に比べ、８億７，９４９万円余、３．９％の減となった。

これは、職員給与費 ３億５，７５０万円、交通安全施設整備費 ２億４，６７２万円、ヘリポート整備費 １億７，４６２万円の減等によるものである。

## 教 育 費

支出済額は、１，０２２億３，８７５万円余で、前年度に比べ、６億１，０４３万円余、０．６％の減となった。

これは、県立博物館建設費 １８億６，３０９万円、養護学校等施設整備費 ９億２，４０８万円、高校施設整備費 ４億３２０万円の増、美術館展示施設建設費 ２２億４，２９８万円、職員退職手当 ２０億４，４４４万円の減等によるものである。

## 災害復旧費

支出済額は、14億5,728万円余で、前年度に比べ、2億9,392万円余、25.3%の増となった。

これは、土木施設災害復旧費 3億9,580万円の増等によるものである。

## 公債費

支出済額は、811億6,793万円余で、前年度に比べ、60億1,954万円余、8.0%の増となった。

これは、特定公共事業債償還金 65億6,796万円の増等によるものである。

## 諸支出金

支出済額は、229億6,068万円余で、前年度に比べ、13億9,267万円余、5.7%の減となった。

これは、地方消費税交付金 10億9,245万円の増、県債管理基金積立金 19億9,632万円、財政調整基金積立金 7億4,559万円の減等によるものである。

## 2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	158,427,674,698	167,479,599,475	9,051,924,777	5.4
歳出総額 B	147,570,927,400	157,515,617,391	9,944,689,991	6.3
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	10,856,747,298	9,963,982,084	892,765,214	9.0
翌年度繰越財源額 D	157,526,915	244,962,992	87,436,077	35.7
実質収支額 C - D = E	10,699,220,383	9,719,019,092	980,201,291	10.1

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,584億2,767万4,698円

歳出総額は、1,475億7,092万7,400円となった。

歳入は、前年度決算額より90億5,192万円余、5.4%の減、歳出は、99億4,468万円余、6.3%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、108億5,674万円余で、平成17年度への繰越財源額1億5,752万円余を差し引いた実質収支額は、106億9,922万円余となり、11会計が黒字、1会計が収支同額となった。



## 歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、89億3,580万円余で、前年度に比べ、13億5,857万円余、13.2%の減となった。

これは、繰越金 5億5,548万円、事業費県補助金 4億4,726万円、林道債 2億6,500万円の減等によるものである。

- ・ 教育奨励資金特別会計は、6,086万円余で、前年度に比べ、573万円余、10.4%の増となった。

これは、教育奨励資金貸付金償還金 317万円、繰越金 236万円の増等によるものである。

- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計は、3億8,382万円余で、前年度に比べ、2,504万円余、7.0%の増となった。

これは、繰越金 2,947万円の増等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、74億9,641万円余で、前年度に比べ、1億2,747万円余、1.7%の増となった。

これは、高度化資金貸付金償還金 6億9,901万円の増、繰越金 4億7,569万円、小規模企業者等設備導入資金償還金 1億1,780万円の減等によるものである。

- ・ 農業改良資金特別会計は、3億6,714万円余で、前年度に比べ、8,957万円余、19.6%の減となった。

これは、農業改良資金償還金 5,889万円、繰越金 3,047万円の減等によるものである。

- ・ 市町村振興資金特別会計は、50億8,555万円余で、前年度に比べ、1億902万円余、2.1%の減となった。

これは、繰越金 6,821万円、貸付金元利収入 4,082万円の減によるものである。

- ・ 県税証紙特別会計は、40億3,830万円余で、前年度に比べ、3,829万円余、0.9%の減となった。

これは、自動車取得税証紙収入 4,265万円の減等によるものである。

- ・ 集中管理特別会計は、1,179億9,062万円余で、前年度に比べ、1億708万円余、0.1%の減となった。

これは、給与管理収入 1億452万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、24億9,522万円余で、前年度に比べ、40億9,336万円余、62.1%の減となった。

これは、貸付金元利収入 5億3,884万円の増、繰越金 41億4,280万円、繰入金 4億8,940万円の減によるものである。

- ・ 林業・木材産業改善資金特別会計は、2億1,528万円余で、前年度に比べ、1,545万円余、6.7%の減となった。

これは、林業・木材産業改善資金償還金 882万円の増、繰越金 2,108万円の減等によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、113億5,849万円余で、前年度に比べ、33億9,884万円余、23.0%の減となった。

これは、県補助金 19億277万円、下水道債 8億7,600万円、負担金 5億599万円の減等によるものである。

## 歳出のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、75億1,898万円余で、前年度に比べ、9億7,169万円余、11.4%の減となった。

これは、林道費 7億3,059万円、造林費 1億4,659万円の減等によるものである。

- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計は、1億2,097万円余で、前年度に比べ、2,587万円余、27.2%の増となった。

これは、償還金、利子及び割引料 1,704万円、一般会計繰出金 978万円の増等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、30億2,146万円余で、前年度に比べ、3,798万円余、1.2%の減となった。

これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金 1億5,135万円の増、高度化資金貸付金 2億983万円の減等によるものである。

- ・ 農業改良資金特別会計は、2億3,966万円余で、前年度に比べ、6,177万円余、20.5%の減となった。

これは、償還金 4,357万円、繰出金 2,179万円の減等によるものである。

- ・ 市町村振興資金特別会計は、24億5,994万円余で、前年度に比べ、4億3,353万円余、15.0%の減となった。

これは、市町村振興資金貸付金 3億5,500万円、辺地振興資金貸付金 7,620万円の減等によるものである。

- ・ 県税証紙特別会計は、40億1,489万円余で、前年度に比べ、4,540万円余、1.1%の減となった。

これは、自動車取得税繰出金 3,345万円の減等によるものである。

- ・ 集中管理特別会計は、1,179億5,004万円余で、前年度に比べ、1億1,548万円余、0.1%の減となった。

これは、給与管理費 1億812万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、16億4,497万円余で、前年度に比べ、49億4,361万円余、75.0%の減となった。

これは、資金貸付金 49億4,128万円の減等によるものである。

- ・ 林業・木材産業改善資金特別会計は、1億2,929万円余で、前年度に比べ、1,822万円余、12.4%の減となった。

これは、林業・木材産業改善資金貸付金 1,806万円の減等によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、104億6,781万円余で、前年度に比べ、33億4,294万円余、24.2%の減となった。

これは、公債費元利償還金 1億7,860万円、維持管理費 1億7,270万円の増、流域下水道建設費 36億9,458万円の減等によるものである。